

全国で初めて

# トラブル続出のマイナ保険証

# 保険証廃止中止を求める意見書を採択

# LGBT理解増進法の改正を求める意見書も採択

6月県議会に提出された主な請願・意見書に対する盛岡選挙区選出県議の態度 (賛成:○ 反対:×)

議員名 (会派)	健康保険証廃止の中止を求める請願・意見書	LGBT理解増進法の改正を求める請願・意見書	選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書
斉藤 信 (日本共産党)	○	○	○
小西 和子 (希望いわて)	○	○	○
上原 康樹 (希望いわて)	○	○	○
軽石 義則 (希望いわて)	○	×	○
高橋 但馬 (新政会)	○	○	○
吉田 敬子 (新政会)	○	○	○
米内 紘正 (自民党)	×	×	×
高橋 康介 (自民党)	×	×	×
小林 正信 (公明党)	×	×	○



「健康保険証を持ってない人」をつくり出す健康保険証廃止の中止を求める請願の提出に同席する斉藤県議(左) (6月30日)

「利用者できない」と回答していきません。意見書では、保険診療を受けれられない人が出ないよう、保険証廃止とマイナンバーカードへの

任期中最後となる6月定例会議が6月23日から7月7日まで開催され、県民から寄せられた切実な要求を取り上げました。

4月臨時県議会

# 全国に先駆けた物価高騰対策の補正予算を可決 LPGガスや中小企業、介護・医療機関へ支援

保険証と一体のマイナンバーカードのトラブルが続出する中、県保険医療協会など10団体が提出した『健康保険証を持ってない人』をつくり出す健康保険証廃止の中止を求める「請願と意見書が全国の道府県議会ですべて採択されました(自民党・公明党・いわて県民クラブは反対)。全国保険連の調査では、医療機関の65%でトラブルが発生、一旦10割を徴収した例が1291件ののぼっています。県保険医療協会の調査でも、9割以上の高齢者施設で「利用者のマイナンバーカードの管理ができない」と回答しています。意見書では、保険診療を受けれられない人が出ないよう、保険証廃止とマイナンバーカードへの

の一体化は中止を含めて見直すべきと迫っています。

民青同盟県委員会、新日本婦人の会県本部、いわてレインボーマザーの皆さんが提出した「LGBT理解増進法の改正を求める」請願と意見書も全国で初めて採択。請願では、岩手県における差別禁止条例の制定及びパートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入も求めています。

さらに「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」も採択されました(自民党だけが反対)。

日本共産党県議団は4月14日、達増拓也知事に物価高騰対策の早期実施を求める申し入れを行いました。達増知事は全国に先駆けて4月28日の臨時県議会

で、総額48億円の物価高騰対策を打ち出し全会一致で可決さ



臨時県議会での議案に対する質疑に立つ斉藤県議



達増知事に物価高騰対策の早期実施を求める申し入れ (4月14日)

れました。

生活者支援では、一般家庭等で使用するLPGガス料金の割引を行う小売事業者や工業用としてLPGガスを使う中小企業者を対象に支援金を支給(13億円余、低所得ひとり親世帯給付金事業(1億4千万円余)などを盛り込みました。また、配合飼料購入費の価格上昇分に1.5割当たり2千円を畜産経営体に補助。粗飼料購入費の価格上昇分に対して1頭当たり1万円を補助します(計15億7千万円余。さらに、バス、タクシー、トラックの運輸事業者に対する支援(5億5千万円余)、社会福祉施設と医療施設への支援金(7億2千万円余)も措置しました。

6月県議会には、物価高騰対策第2弾となる13億7千万円余の補正予算が示され、全会一致で可決されました。

主な内容は、中小企業者等事業継続緊急支援金給付事業費10億1千万円余(売り上げ減少20%以上を条件に個人事業者7.5万円、法人事業者15万円を補助)、中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助2億円(適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げに取り組む中小企業者等に対し、設備投資・人材育成等の経費の一部を補助、上限2百万円・補助率3分の2)、教育旅行受け入れ宿泊施設支援緊急対策費約1億6千万円(価格転嫁が困難な教育旅行の受け入れに伴う負担軽減へ、1人泊当たり2千円を補助)などです。

斉藤県議は、売上原価の高騰による売り上げ増加等の現状を踏まえ、売り上げ減少の基準を20%以上から15%以上に緩和し、支援金も個人10万円、法人20万円に引き上げ、積極的に活用されるよう改善すべきと提起しました。

県民と心ひとつに  
日本共産党  
斉藤 信の  
県政報告

2023年7月 No.184

発行: 日本共産党岩手県議団事務局

斉藤信事務所 TEL. 019(651)1241  
〒020-0015 盛岡市本町通2-10-6

日本共産党控室 TEL. 019(629)6050  
〒020-0023 盛岡市内丸10-1

斉藤信  
ホームページ  
http://www.saito-shin.sakura.ne.jp/



斉藤信事務所  
ツイッター  
@saitoshin\_iwate



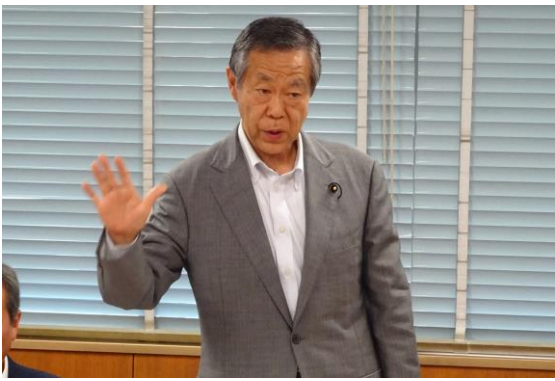
オール岩手の力で達増県政の継続発展を



たつそ知事(右)と泉前明石市長のクロストーク

7月13日、オール岩手の力で達増県政の継続発展をめざし、「希望郷いわて、その先へ。『いわて県民集会』が開かれ、会場いっぱいの1200人が参加しました。たつそ拓也知事と、子育て日本一の政策を進め10年連続人口増を実現した泉房穂前明石市長がクロストーク。応援する県議として齊藤県議、高田一郎県議、千田美津子県議も紹介されました。

競争をおおる全国学力テストは見直しを



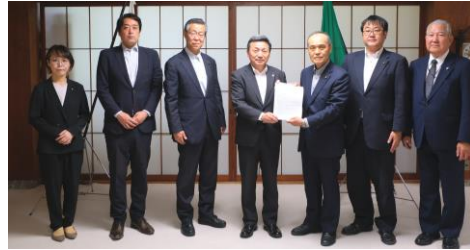
文教委員会で質疑に立つ齊藤県議(7月5日)

「事前学習を行った」学校が36.9% (岩教組調査)

文教委員会、全国学力テストの問題を取り上げました。「新しい岩手をつくる会」の前県議は、「新しい岩手をつくる会」の前県議は、全国学力テストについて「全国平均以上にする」と公約に掲げていることは、競争を激化させ、子どもを苦しめる極めて危険なものと指摘しています。文科省の実施要領と県内の事前学習などの実態について質しました。文科省の実施要領と通知では、「調査により測定できるのは学力の特定の一部分である」と、序列化や過度な競争が生じないようにするなど十分配慮することが重要、「調査実施前に授業時間を使って集中的に過去の調査問題を練習させることは、本調査の趣旨・目的を損なうものである」と指摘しています。しかし、県教委としてはこうした実態について調査していないという答弁でした。

岩手県教職員組合のアンケート調査では、「事前学習を行った」との回答が36.9%、「自校採点を行った」が11.9%と深刻

市民アンケートに寄せられた要望を申し入れ



中村一郎副市長に申し入れる盛岡市議団と齊藤県議(6月5日)

6月5日、日本共産党盛岡市議団(庄子春治、高橋和夫、三田村あみこ、かんべ伸也、鈴木つとむ)とともに、市民アンケートに寄せられた声を谷藤裕明盛岡市長宛に申し入れました。

アンケート(1120人回答)では、物価高騰のもとで「生活が苦しくなった」「少し苦しくなった」と答えた方が合わせて89.8%にのぼりました。県政・市政に望むこととしては、「子ども子育て支援」「高齢者福祉」「除排雪」「生活道路の整備」などの声が寄せられました。

農民連が果樹凍霜害への対策を求め要請 盛岡市では21.5ヘクタールが被害



藤代農林水産部長に要請する農民連の皆さんと同席する齊藤県議、高田県議(6月27日)

6月27日、岩手県農民連は県に対し、果樹凍霜害への対策を求める要請を行い、齊藤県議と高田一郎県議が同席しました。岩手県内では4月下旬から5月上旬にかけて低温の日が続く、多くの果樹が霜の被害を受けています。被害面積は607ヘクタール(6月22日現在)で、盛岡市では21.5ヘクタールにのぼります。花巻市でリンゴを生産する農家の方は「昨年よりもひどい状況で、実が例年の2割しか残らない」と訴えました。

県側は「収入の減少分に対応できるように、果樹共済や収入保険などの加入を推進してきた。凍霜害が起きたことによる農家代などのかかり増し経費については、被害状況が確認できた段階で発動を決めると回答しました。

は、「あまりに競争的なシステムを含む、ストレスフルな学校環境から、子どもを開放すること」を目的とする措置を強化すること」と厳しく指摘されていると述べ改善を求めました。

無料法律相談 ~弁護士が相談に応じます~ 8月23日(水)午後6時~ 9月20日(水)午後6時~ 予約電話番号: 651-5881 無料生活相談 毎週土曜日 10時~12時 場所: 齊藤信事務所

STOP!インボイス 全国一揆に参加

6月14日、国会正門前で「STOP!インボイス全国一揆」集会に連帯した盛岡市での宣伝行動に参加。インボイスの登録が5月時点で該当者の約25%にとどまっているのは、実質的な増税による廃業を危惧しているからだと述べ、岸田政権がやるべきは消費税5%減税と物価高騰対策だと訴えました。



インボイス中止を訴える齊藤県議。参加者はプラスターを並べ帰宅者にアピール(6月14日)

Table of activities for Shigeaki Saito, listing dates from 13th to 15th of the month and the corresponding events or meetings.